

## 高齢化、地方移住という処方箋

表題と写真は日経新聞 6 月 25 日「ニュース複眼」である。高齢者の地方移住については 6 月 15 日にもレポートしたが、問題意識に近い片山善博・慶大教授の発言を紹介しておきたい。

日本創生会議の提言には、東京圏から地方に高齢者を移住させたいという国のホンネが出てきたという印象を受けた。霞が関の官僚が言いにくいことを、民間団体を名乗る会議を通して発信している。(省庁出身が目立つ) 会議の背後には明らかに霞が関がある。



東京圏の高齢者の深刻な現状を、数字を示して克明に分析したのは評価できるが、その処方箋がしょぼい。今までと同じ各省の縄張り予算の枠内で考えるから、打つ手がなくなっている。予算のあり方を大幅に変えて高齢化対応しろという提言だったらすごく意味があったと思うが、どうにもならないとギブアップ宣言したのがこの「現代版うば捨て山構想」だ。

人々を現在の生活の場から引きはがすなんて生易しくできるものじゃない。東京の人だってローンを組んでやっと手に入れたマイホームだ。団塊の世代がその家で老後を過ごそうとしているのに「ここでは介護できないから地方へ行け」「(介護体制が整っている) あそこがいい」と言われて「ああそうですか」とはならない。

政府が地方創生戦略で進める日本版 CCRC 構想も、国と自治体にもものすごくミスマッチがある。自治体は(若者ら)呼びたい世代にターゲットを絞るだろうが、それは(高齢者移住という)国がやりたいことじゃない。

東京圏の高齢化には、これまでの政策の延長線上で多少の改良を重ねても対応できない。日本の財政をドラスチックに構造転換しないとイケない。最近では聞かなくなったが「ハードからソフトへ」という発想で、投資先の重点を従来の公共事業から人に移すべきだ。

高齢者の地方移住が進まないと、介護人材を含めて東京一極集中がさらに強まるとの指摘は、傲慢な東京目線だ。放っておくと地方もダメになると言うのだろうが、そうは

ならない。東京が人手不足で困るだけ。そうならないよう、介護人材の処遇や外国人労働者について国は論議すべきだ。

東京都の舛添要一知事も、国は外国人労働者の問題を正面から議論しろと言うべきだ。もし大都市圏の自治体が住民に「地元は深刻だから地方に出ていってください」と言い出すとしたら、その自治体は「店じまい」した方がいい。住民のため精いっぱいのことをするのが自治体だからだ。

(大都市圏以外の)自治体の中には、国の交付金がつくから(移住受け入れに)飛びつくところも出るだろうが、むしろ「今さら都会が何を言ってくるんだ」と受け止めるところが多いと思う。国にとっては経費切り詰めのための政策だから、呼応した自治体はかえって物入りになるのではないか。

地域の介護は地域するのが自治でしょ。それを「もうできません」といって、住民に出て行けというのは「棄民」だ。そんな発想の先進国はない。(創成会議の提言は)どうみても財務省主計局にぎゅっと握られた厚労省の作文。予算配分の発想をガラッと変えて出直せば、道は開けると思う。市民も「官僚が決めた通りで、私たちは何もすることはない」と思わずに、声をあげる。それが民主主義だ。

(2015年6月28日)